別添８

平成２２年第２回景況調査結果について

２０１０年６月２１日
三重県農水商工部
（財）三重県産業支援センター

Ⅰ 調査要領

１．調査時点：２０１０年５月（上旬）
２．調査対象：県内全域の企業１，０００社
３．調査方法：ＦＡＸによるアンケート調査
４．回答状況：３０１社（有効回答率　３０．１％）
５．調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業	合計
対象企業数	87	290	66	266	22	269	1000
回答企業数	30	97	19	59	16	80	301
構成比（%）	10.0	32.2	6.3	19.6	5.3	26.6	100.0

【従業員規模別】

	～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301～500人	501～1000人	1001人～	合計
対象企業数	142	311	235	85	128	36	39	24	1,000
回答企業数	23	85	76	30	47	14	16	10	301
構成比（%）	7.6	28.2	25.2	10.0	15.6	4.7	5.3	3.3	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	111	225	121	153	114	132	90	29	25	1,000
回答企業数	28	72	36	41	35	46	28	9	6	301
構成比（%）	9.3	23.9	12.0	13.6	11.6	15.3	9.3	3.0	2.0	100.0

（注）構成比等（％）については、小数点第２位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合があります。

（注）桑名県民センター　（桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町）
四日市県民センター（四日市市・菰野町・朝日町・川越町）
鈴鹿県民センター　（鈴鹿市・亀山市）
津県民センター　（津市）
松阪県民センター　（松阪市・多気町・明和町・大台町）
伊勢県民センター　（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）
伊賀県民センター　（伊賀市・名張市）
尾鷲県民センター　（尾鷲市・紀北町）
熊野県民センター　（熊野市・御浜町・紀宝町）

※平成22年5月31日現在

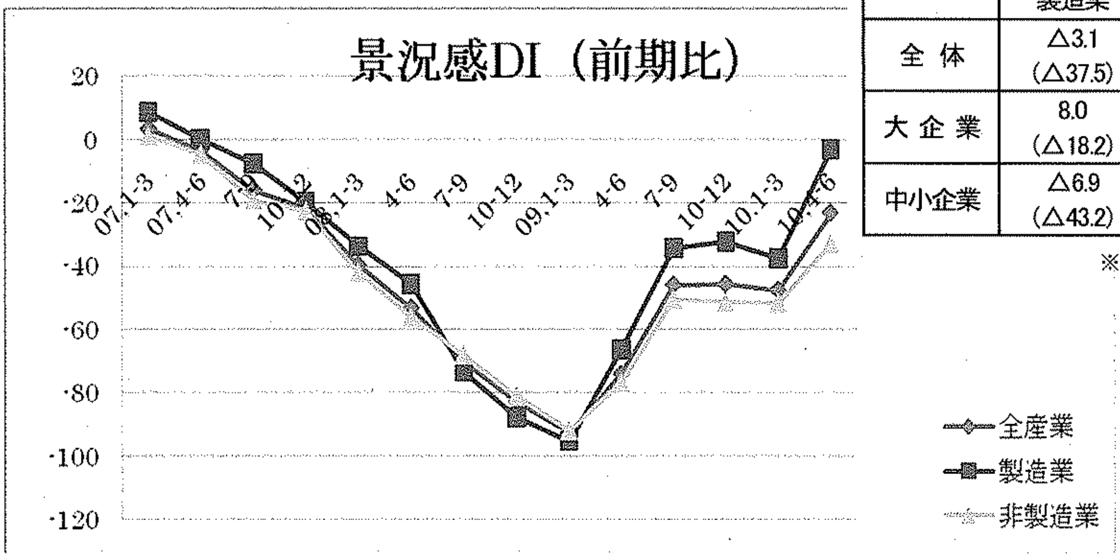
景況感ＤＩ＝前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値
業績ＤＩ　＝今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値
雇用ＤＩ　＝今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値
※　前期＝2010年1～3月　今期＝2010年4～6月　来期＝2010年7～9月

Ⅱ 概要（主な調査項目のＤＩ値の推移）

１．景況感

景況感ＤＩ（前期比）は全産業でマイナス 23.2 ポイントとなり、前期より 24.4 ポイント改善しました。

製造業でマイナス 3.1 ポイントとなり、前期より 34.4 ポイント改善しました。



(%)

	製造業	非製造業
全 体	△3.1 (△37.5)	△32.8 (△51.6)
大 企 業	8.0 (△18.2)	△13.3 (△37.5)
中小企業	△6.9 (△43.2)	△36.2 (△53.9)

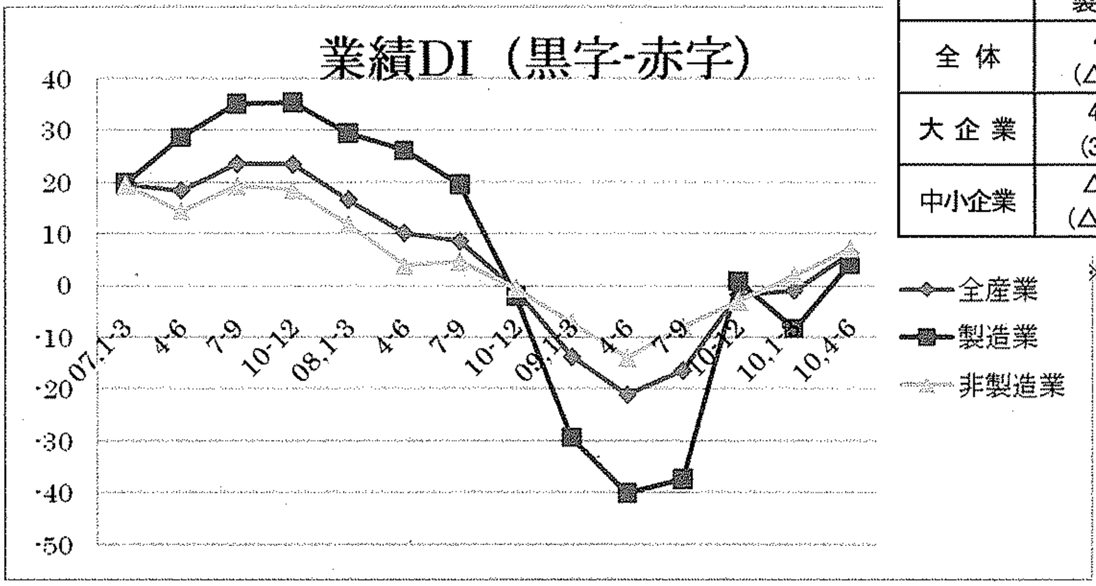
※（ ）は前回の数値

景況感ＤＩ＝前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

２．業績

業績ＤＩ（利益状況）は全産業でプラス 6.3 ポイントとなり、前期からは 7.2 ポイント改善し、08 年 7-9 月期以来、およそ２年ぶりにマイナスからプラスへ転じました。特に金融・保険業の改善が貢献しました。

製造業でプラス 4.1 ポイントとなり、前期より 12.4 ポイント改善しました。



(%)

	製造業	非製造業
全 体	4.1 (△8.3)	7.3 (2.1)
大 企 業	44.0 (31.8)	50.0 (37.5)
中小企業	△9.7 (△20.2)	0.0 (△3.4)

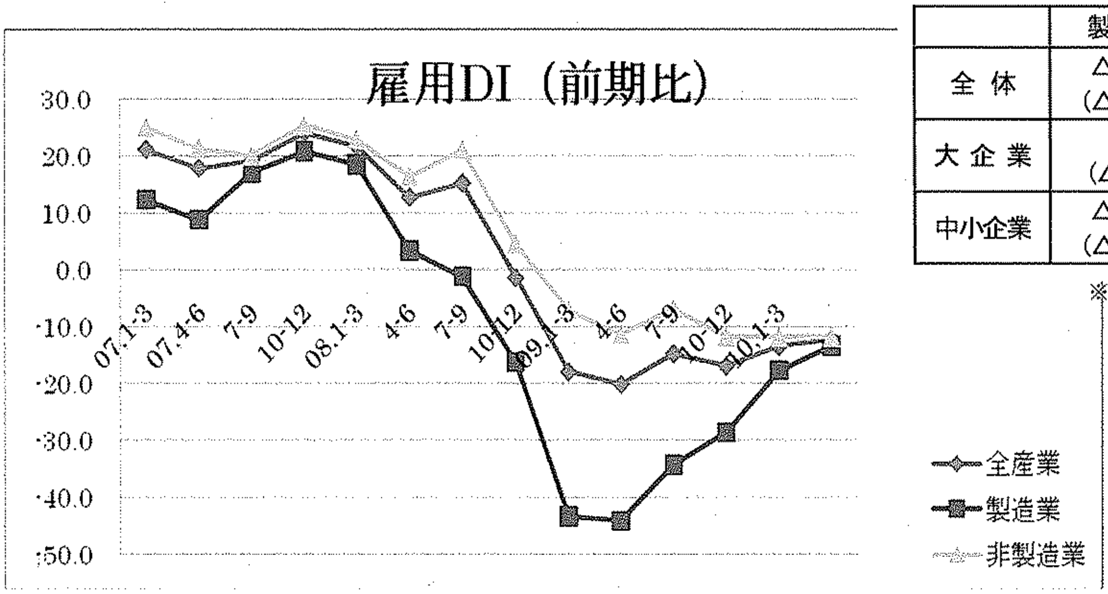
※（ ）は前回の数値

業績ＤＩ＝今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

3．雇用

雇用ＤＩは全産業でマイナス 12.3 ポイントとなり、前期より 1.1 ポイント改善しました。

製造業でマイナス 13.4 ポイントとなり、前期より 4.3 ポイント過剰感が弱まりました。



(%)

	製造業	非製造業
全　体	△13.4 (△17.7)	△11.8 (△11.7)
大 企 業	0.0 (△9.1)	△16.7 (△25.0)
中小企業	△18.1 (△20.2)	△11.0 (△9.6)

※（ ）は前回の数値

雇用ＤＩ＝今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

4．要約

今期の県内企業の景況について、景況感ＤＩ（全産業）はマイナス 23.2 ポイントとなり、09 年 1-3 月期のマイナス 92.7 を底とする改善傾向が一層強くなる結果となり、前期（10 年 1-3 月期）からは 24.4 ポイントの大幅な改善となりました。業種別では、製造業、卸・小売業でポイントの改善が見られました。

業績ＤＩ（全産業）はプラス 6.3 ポイントとなり、前期からは 7.2 ポイント改善し、08 年 7-9 月期以来、およそ２年ぶりにマイナスからプラスへ転じました。業種別では、製造業、サービス業でポイントの改善が見られた一方で、建設業は前期から 5.7 ポイント悪化してマイナス 20.0 ポイントとなりました。

雇用ＤＩ（全産業）はマイナス 12.3 ポイントとなり、前期からは 1.1 ポイントの改善となりました。業種別では、卸・小売業、金融・保険業、製造業でポイントの改善が見られた一方、運輸・通信業は前期から 10.6 ポイント悪化してマイナス 10.6 ポイントとなりました。

全体的には、全産業では景況感ＤＩ、業績ＤＩの回復傾向にありますが、雇用ＤＩは横ばいとなっています。景気の回復時期については、2011 年 4 月以降との見方が 5 割を超えています。

経営上の問題点としては、ほぼ 7 割の企業が「売上の不振」、ほぼ 6 割の企業が「利益の減少」を挙げており、緊急に求める支援策としては「減税」、「公共事業の増加」、「助成制度（補助金等）」を挙げる企業が多い結果となりました。

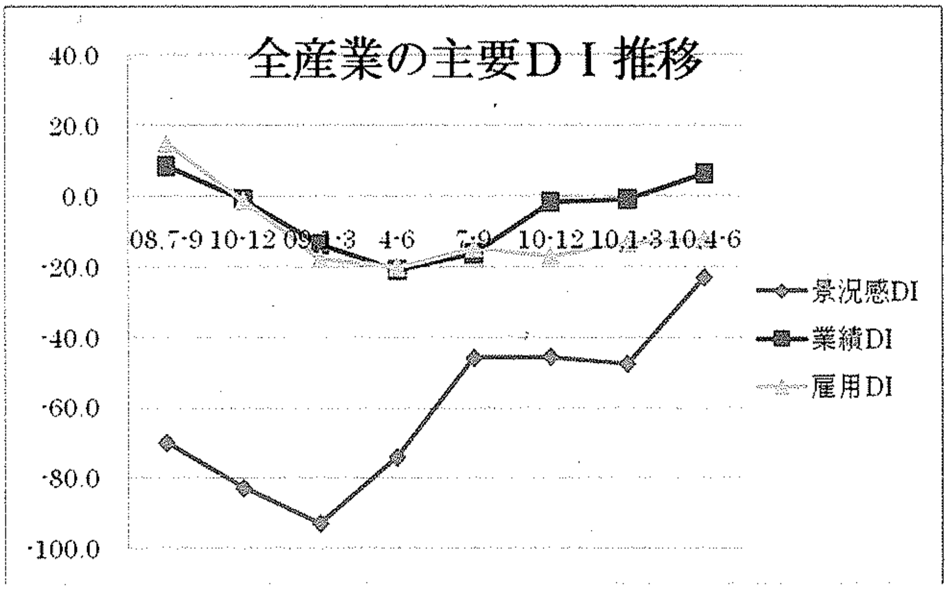
ベースアップ・ベースダウンの見込みについては、「定昇なし」及び「１～５％程度のベースアップ」がそれぞれほぼ 4 割の結果となり、夏期ボーナスの支給見込みについては、「（昨年夏期と）ほぼ同額」が 4 割強の結果となりました。

5. 産業別

全産業　(回答３０１社)

業績については、プラスに転換。景況感、雇用については、マイナスが続くが、景況感については大幅に改善。

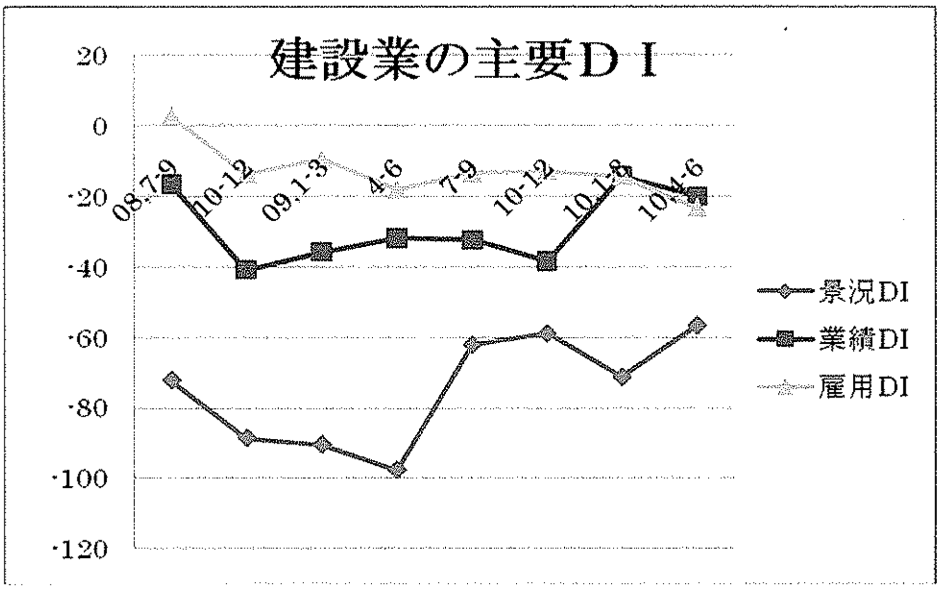
景況感ＤＩ（前期比）は前期より 24.4 ポイント改善して、マイナス 23.2 ポイントとなりました。
業績ＤＩは前期より 7.2 ポイント改善して、プラス 6.3 ポイントとなり、プラスに転換しました。
雇用ＤＩは前期より 1.1 ポイント改善して、マイナス 12.3 ポイントとなりました。



建設業　(回答３０社)

景況感は改善するも、依然としてマイナス。業績、雇用は悪化。

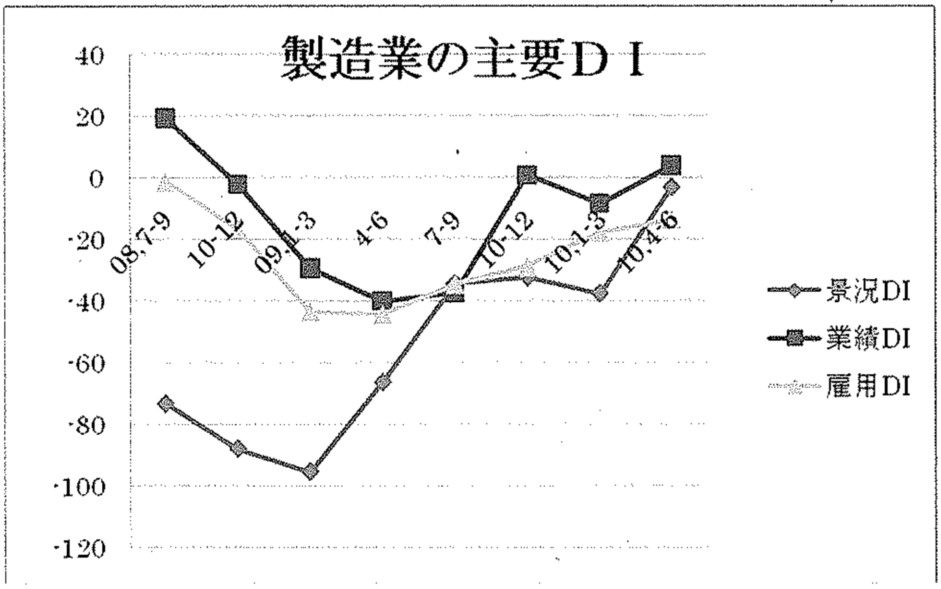
景況感ＤＩ（前期比）は前期より 14.7 ポイント改善して、マイナス 56.7 ポイントとなりました。
業績ＤＩは前期より 5.7 ポイント悪化して、マイナス 20.0 ポイントとなりました。
雇用ＤＩは前期より 9.1 ポイント悪化して、マイナス 23.4 ポイントとなりました。



製造業 （回答９７社）

景況感は大幅に改善。業績は改善し、プラスに転換。雇用も改善。

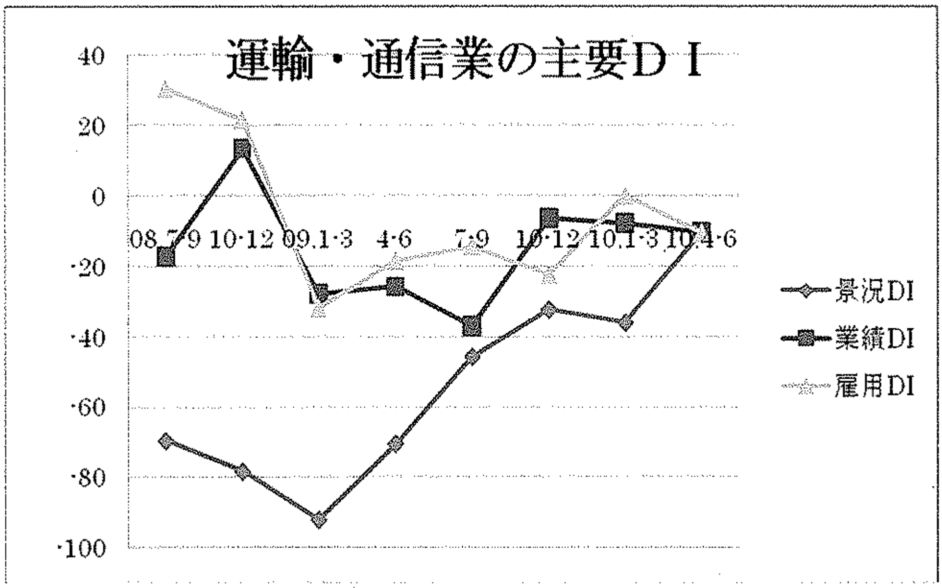
景況感ＤＩ（前期比）は前期より 34.4 ポイントと大幅に改善して、マイナス 3.1 ポイントとなりました。
業績ＤＩは前期より 12.4 ポイント改善して、プラス 4.1 ポイントとなり、プラスに転換しました。
雇用ＤＩは前期より 4.3 ポイント改善して、マイナス 13.4 ポイントとなりました。



運輸・通信業 （回答１９社）

景況感は大幅に改善、業績、雇用は悪化。

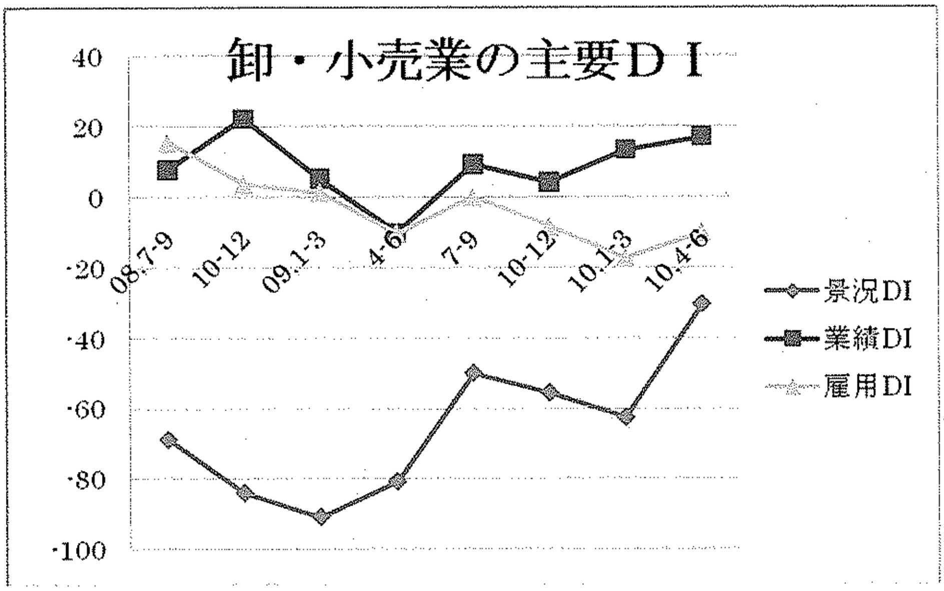
景況感ＤＩ（前期比）は前期より 25.4 ポイント改善して、マイナス 10.6 ポイントとなりました。
業績ＤＩは前期より 2.5 ポイント悪化して、マイナス 10.5 ポイントとなりました。
雇用ＤＩは前期より 10.6 ポイント悪化して、マイナス 10.6 となり、マイナスに転換しました。



卸・小売業　（回答５９社）

景況感は大幅に改善。業績、雇用も改善。

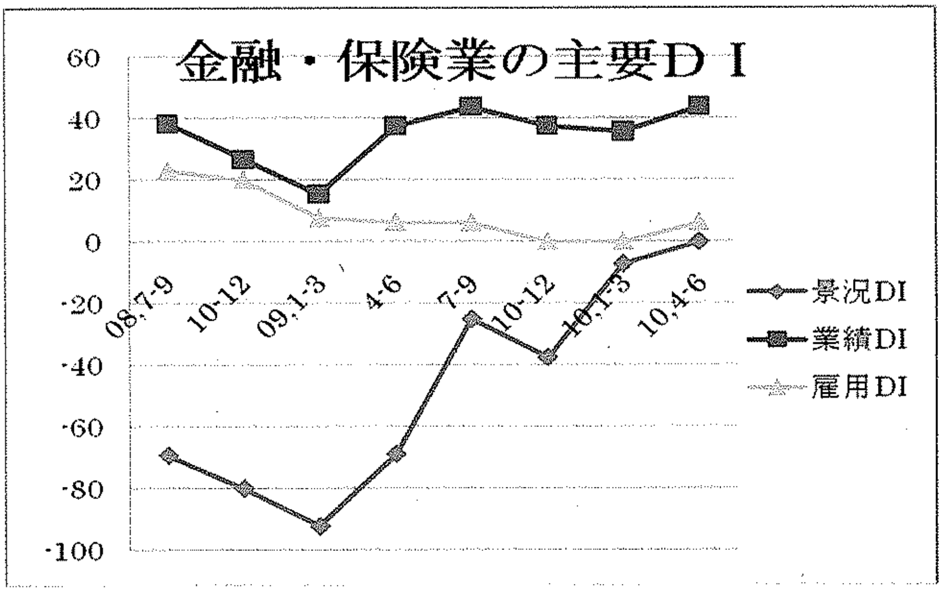
景況感ＤＩ（前期比）は前期より 32.2 ポイントと大幅に改善して、マイナス 30.5 ポイントとなりました。
業績ＤＩは前期より 3.6 ポイント改善して、プラス 17.0 ポイントとなりました。
雇用ＤＩは前期より 7.3 ポイント改善して、マイナス 10.1 ポイントとなりました。



金融・保険業　（回答１６社）

景況感、業績、雇用それぞれ改善。

景況感ＤＩ（前期比）は前期より 7.2 ポイント改善して、±０となりました。
業績ＤＩは前期より 8.0 ポイント改善して、プラス 43.7 ポイントとなりました。
雇用ＤＩは前回より 6.3 ポイント改善して、プラス 6.3 ポイントとなりました。



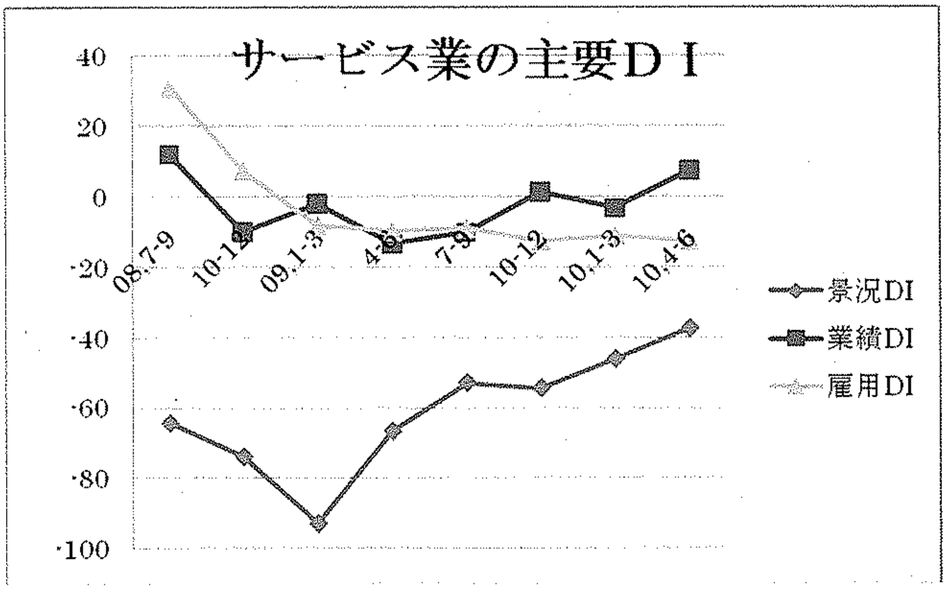
サービス業　(回答８０社)

景況感、業績は改善。雇用はわずかながら悪化。

景況感ＤＩ（前期比）は前期より 8.7 ポイント改善して、マイナス 37.5 ポイントとなりました。

業績ＤＩは前期より 10.8 ポイント改善して、プラス 7.5 ポイントとなり、プラスに転換しました。

雇用ＤＩは前期より 1.5 ポイントとわずかに悪化して、マイナス 12.5 ポイントとなりました。



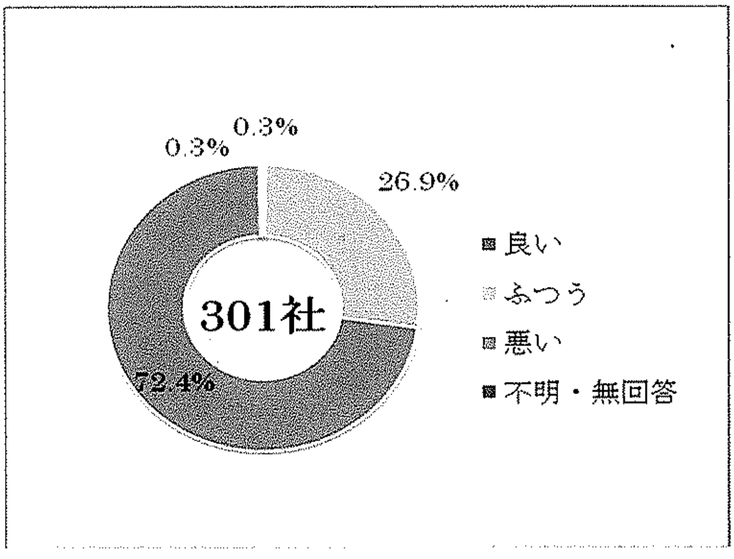
Ⅲ　県民センター別の主要ＤＩ

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感ＤＩ	−14.3	−19.4	−8.3	−19.5	−22.8	−45.6	−25.0	−44.5	−16.7	−23.2
前期　〃	−48.5	−50.6	−26.3	−50.0	−52.6	−56.2	−28.6	−70.0	−62.5	−47.6
今期業績ＤＩ	14.3	6.9	13.9	12.2	−2.9	8.7	−3.5	0.0	−33.3	6.3
前期　〃	−2.5	3.7	2.8	14.8	0.0	0.0	−17.9	0.0	−25.0	−0.9
今期雇用ＤＩ	−7.2	−20.8	−8.3	−12.2	−5.8	−13.1	−17.8	−11.1	33.3	−12.3
前期　〃	−6.2	−29.6	−13.9	−16.6	−2.6	−6.2	−10.7	10.0	12.5	−13.4

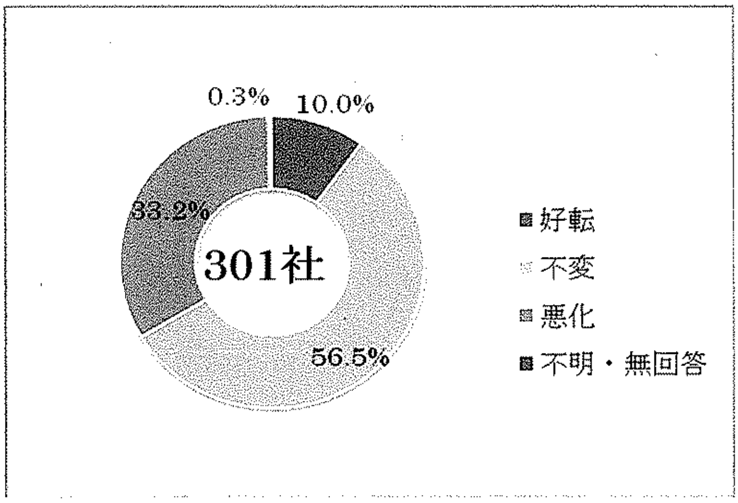
Ⅳ　全調査項目の結果詳細

１．景気

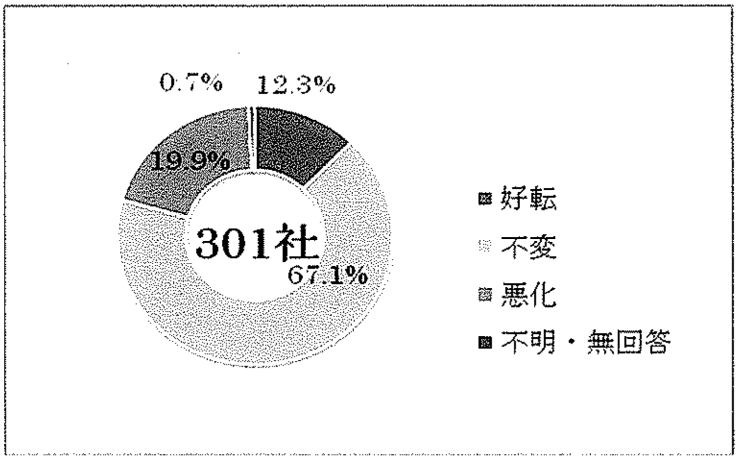
(1) 今期の県内景気については、「良い」0.3(1 社)、「ふつう」26.9%（81 社)、「悪い」72.4%（218 社）となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」10.0%(30 社)、「不変」56.5%（170 社)、「悪化」33.2%（100 社）となっています。

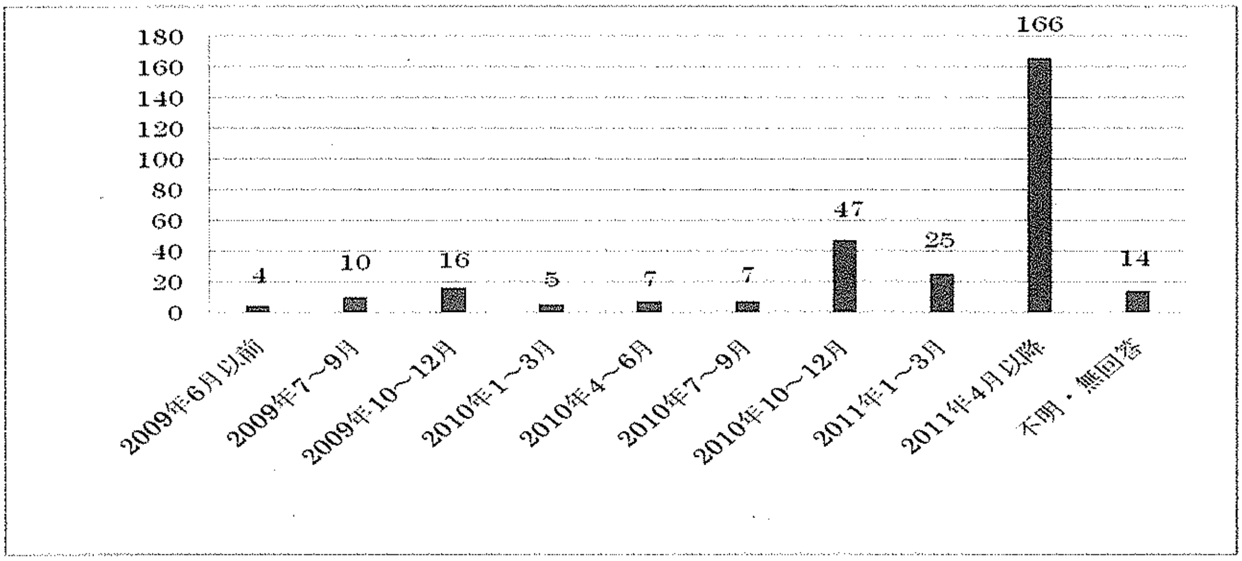


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」12.3%（37 社)、「不変」67.1%（202 社)、「悪化」19.9%（60 社）となっています。



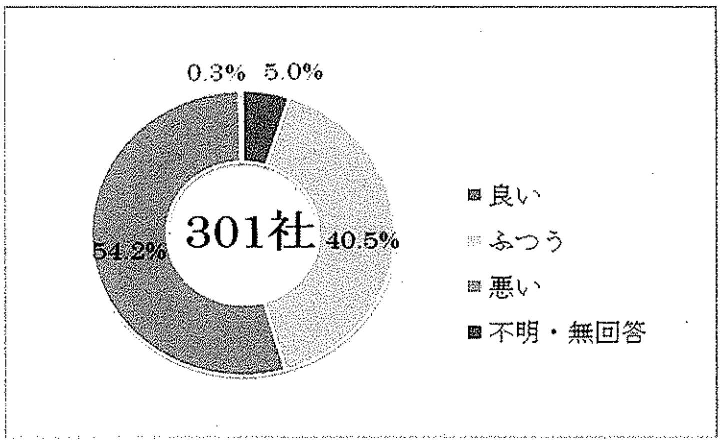
(4) 国内景気の回復時期については、「2011 年 4 月以降」が 55.1%（166 社）でもっとも多く、「2010 年 10～12 月」が 15.6%（47 社)、「2011 年 1～3 月」が 8.3%（25 社）となっています。

国内景気の回復時期

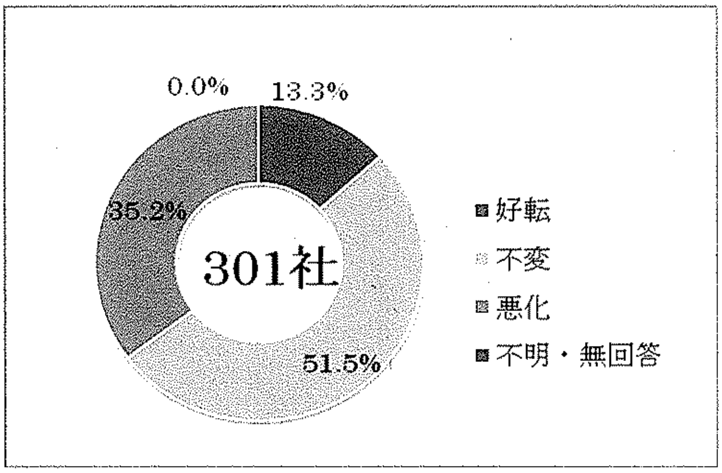


2．業況

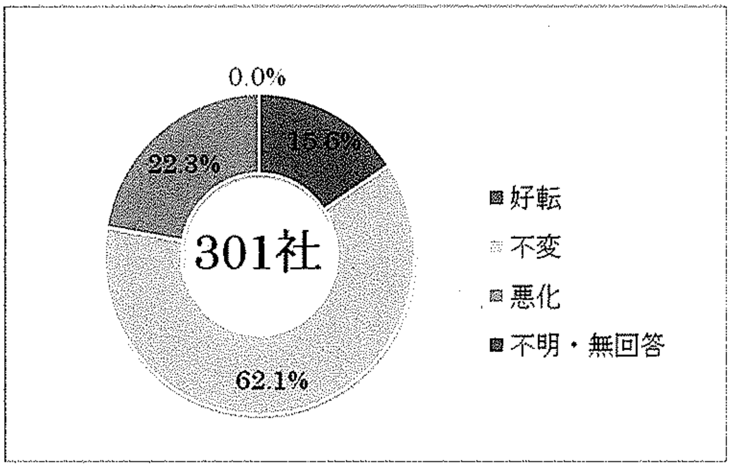
(1) 今期の業況については、「良い」5.0%（15社）、「ふつう」40.5%（122社）、「悪い」54.2%（163社）となっています。



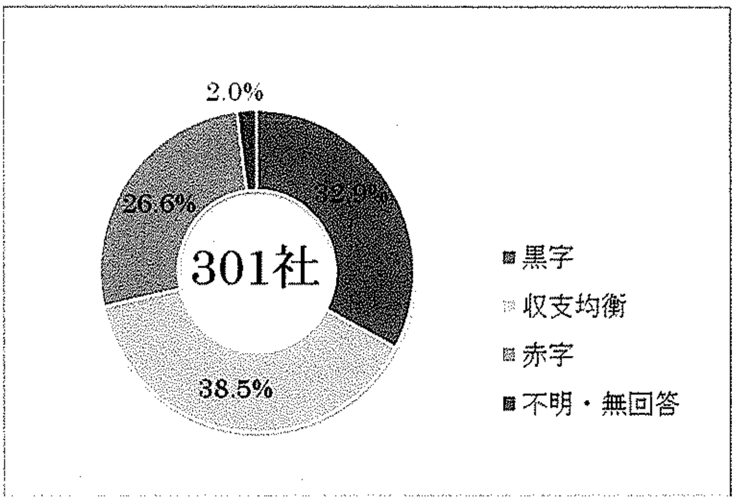
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」13.3%（40社）、「不変」51.5%（155社）、「悪化」35.2%（106社）となっています。



(3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」15.6%（47社）、「不変」62.1%（187社）、「悪化」22.3%（67社）となっています。

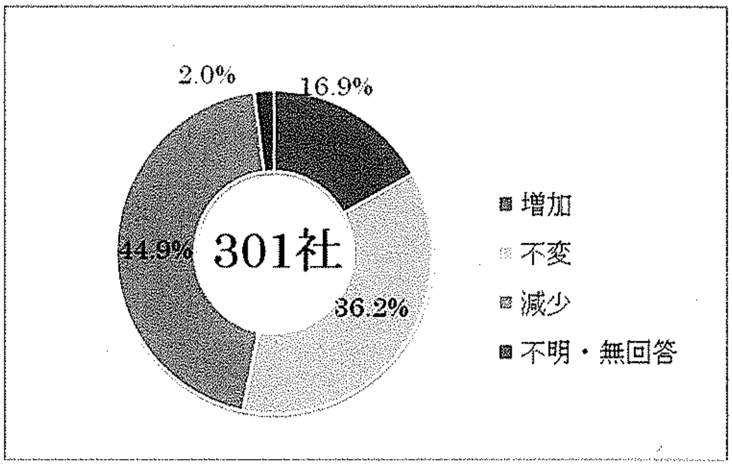


(4) 今期の利益状況については、「黒字」32.9％（99社）、「収支均衡」38.5％（116社）、「赤字」26.6％（80社）となっています。

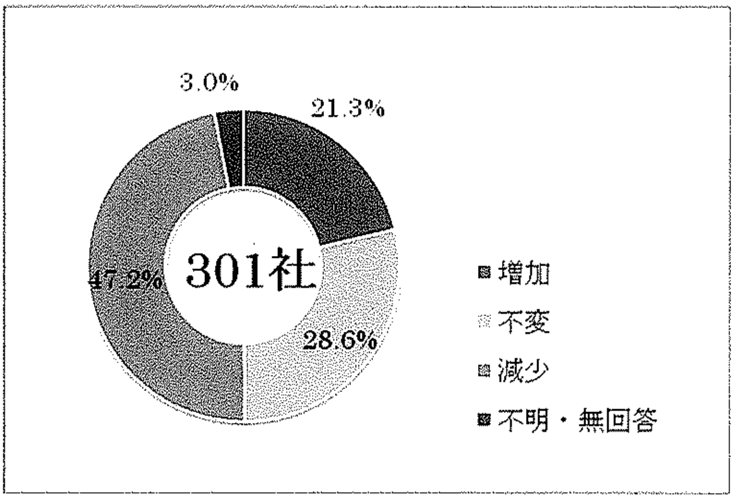


3．売上高

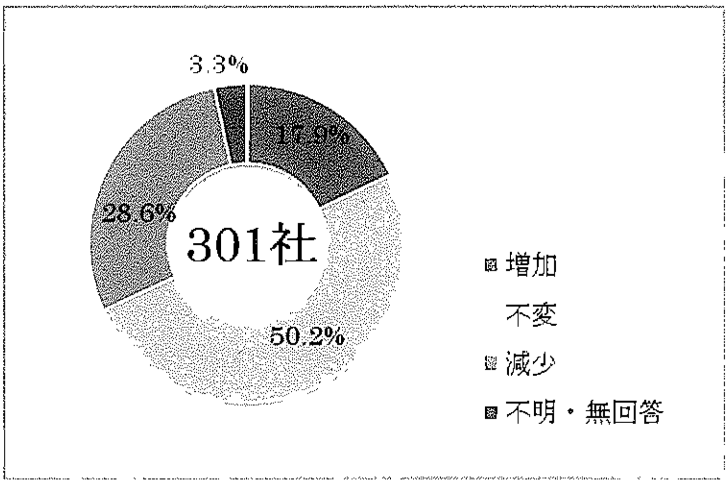
(1) 売上高の前期比較については、「増加」16.9％（51社）、「不変」36.2％（109社）、「減少」44.9％（135社）となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」21.3％（64社）、「不変」28.6％（86社）、「減少」47.2％（142社）となっています。

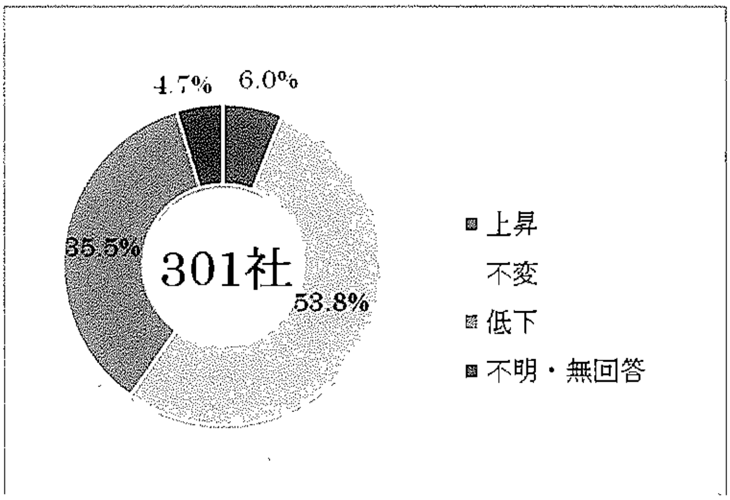


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」17.9%（54社)、「不変」50.2%（151社)、「減少」28.6%（86社）となっています。

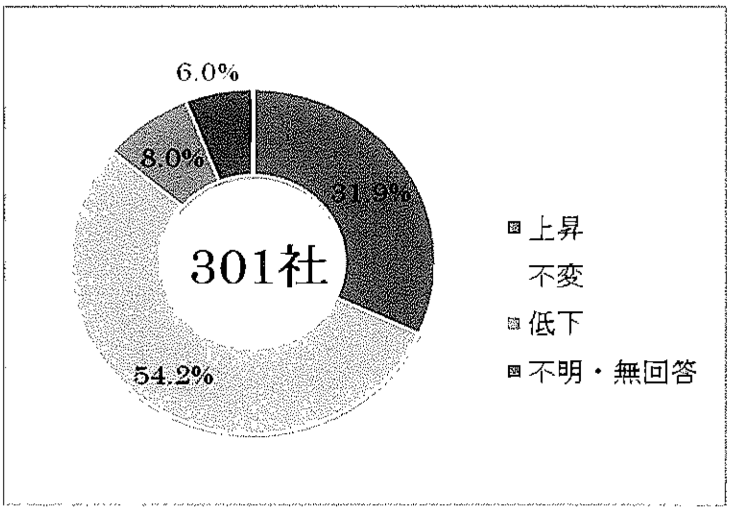


4．価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」6.0%（18社)、「不変」53.8%（162社)、「低下」35.5%（107社）となっています。



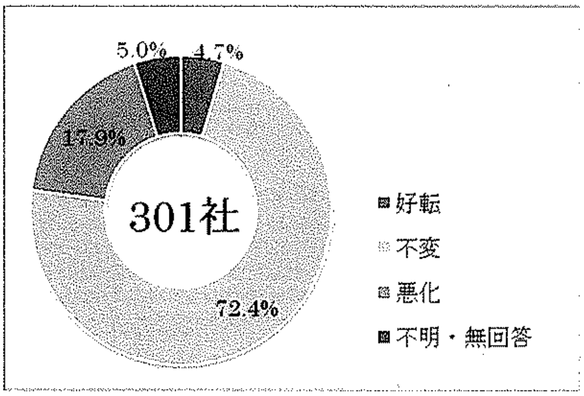
(2) 今期の仕入価格（原材料・商品）については、「上昇」31.9%（96社)、「不変」54.2%（163社)、「低下」8.0%（24社）となっています。



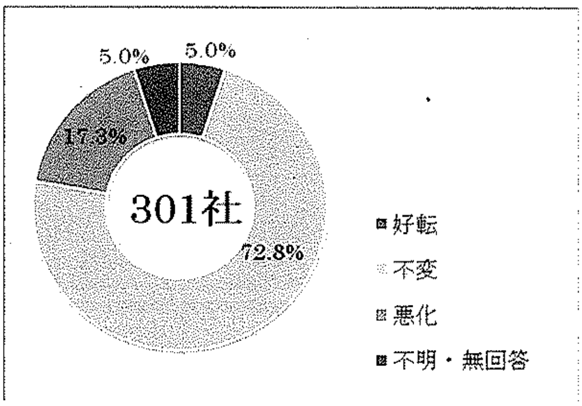
5．資金繰り

(1)(2) 資金繰りについては、今期が 72.4%(218 社)、来期も 72.8%(219 社)の企業が「不変」としており、今期は「好転」が 4.7%（14 社)、「悪化」が 17.9%（54 社)、来期は「好転」が 5.0%（15 社)、「悪化」が 17.3%（52 社）と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

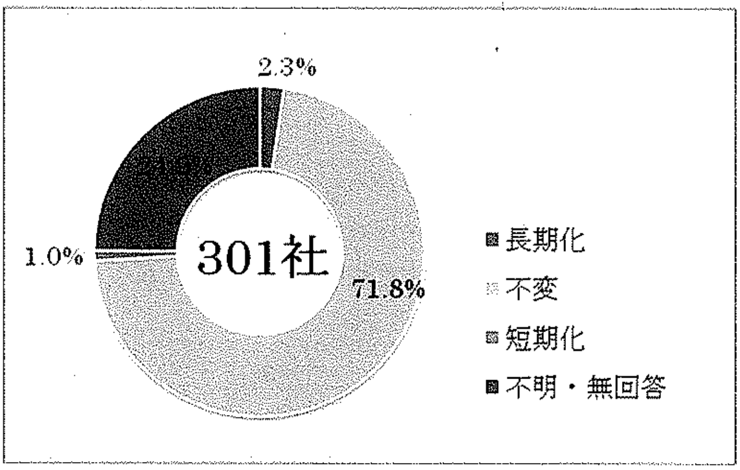
今期資金繰り（前期比）



来期資金繰り（今期比）

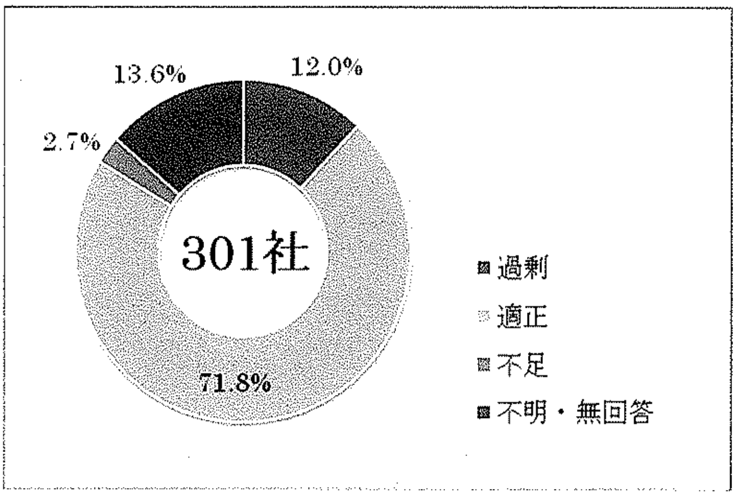


(3) 受取手形の期間は、「長期化」2.3%（7 社)、「不変」71.8%（216 社)、「短期化」1.0%（3 社）となっています。



6．製品（商品）・原材料在庫

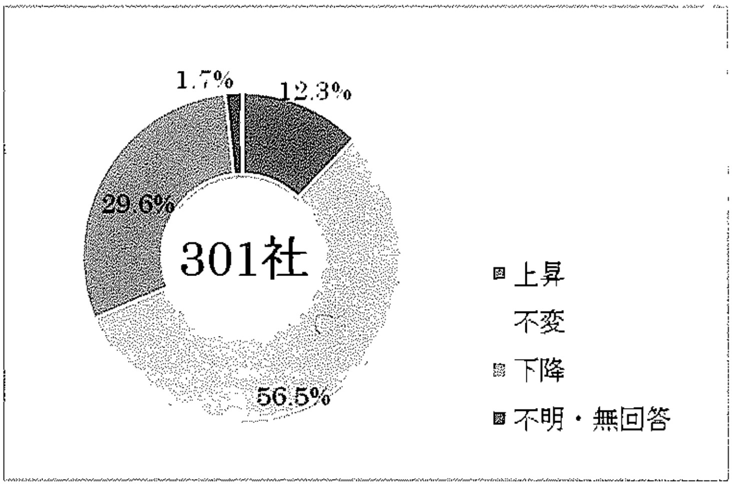
現在の製品在庫状況については、「過剰」12.0%（36 社)、「適正」71.8%（216 社)、「不足」2.7%（8 社）となっています。



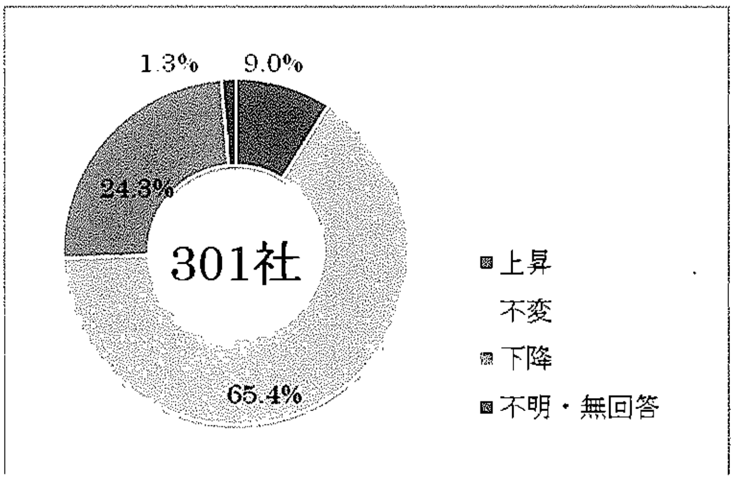
７．設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」12.3％（37社）、「不変」56.5％（170社）、「下降」29.6％（89社）となっています。

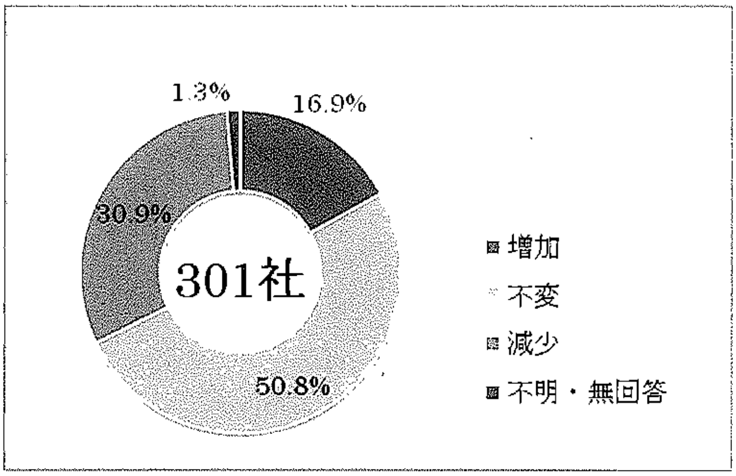


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」9.0％（27社）、「不変」65.4％（197社）、「下降」24.3％（73社）となっています。

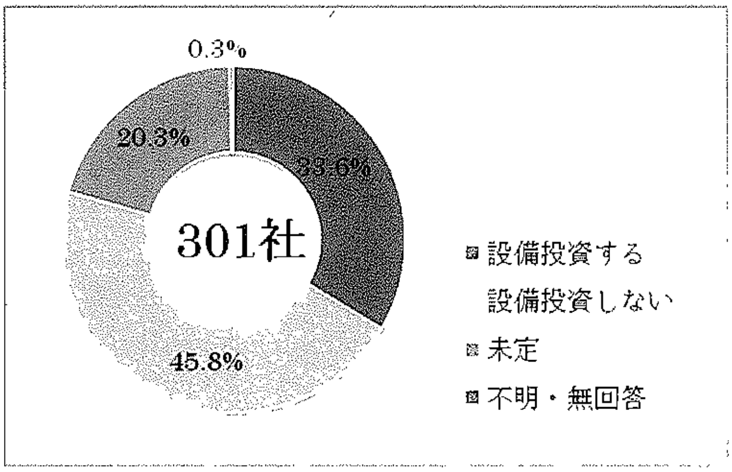


〔設備投資状況〕

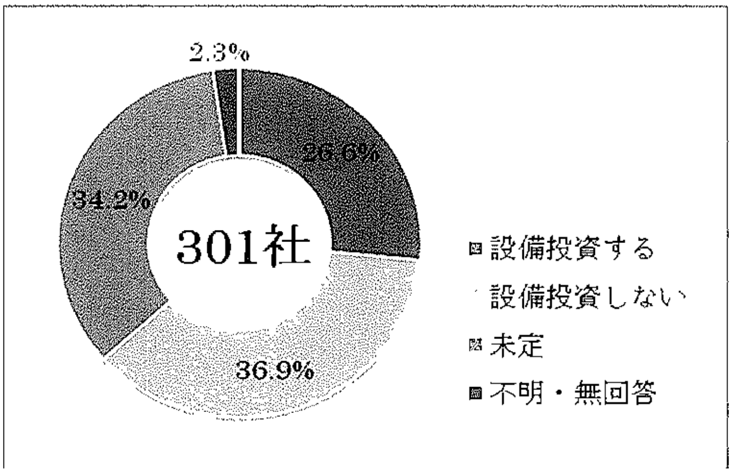
(3) 平成21年度上期（2009年4月～2009年9月）と比べた平成22年度上期（2010年4月～2010年9月）の設備投資計画額は、「増加」16.9％（51社）、「不変」50.8％（153社）、「減少」30.9％（93社）となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」33.6%(101社)、「しない」45.8%(138社)、「未定」20.3%(61社)となっています。

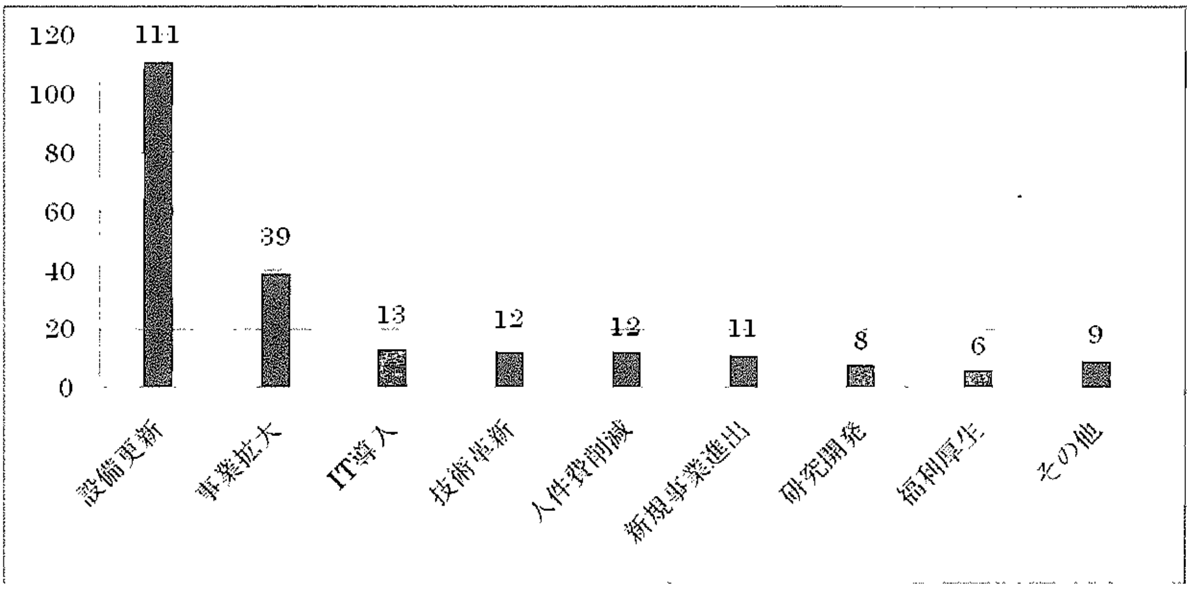


(5) 来期の設備投資予定は、「する」26.6%(80社)、「しない」36.9%(111社)、「未定」34.2%(103社)となっています。



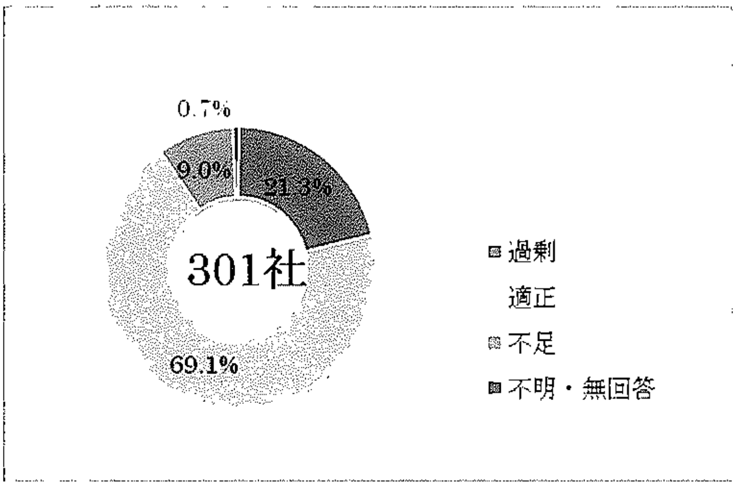
(6) 設備投資の主目的は、回答のあった133社のうち、「設備更新」83.5%(111社)、「事業拡大」29.3%(39社)、「IT導入」9.8%(13社)の順となっています。

133社の回答(複数回答可)



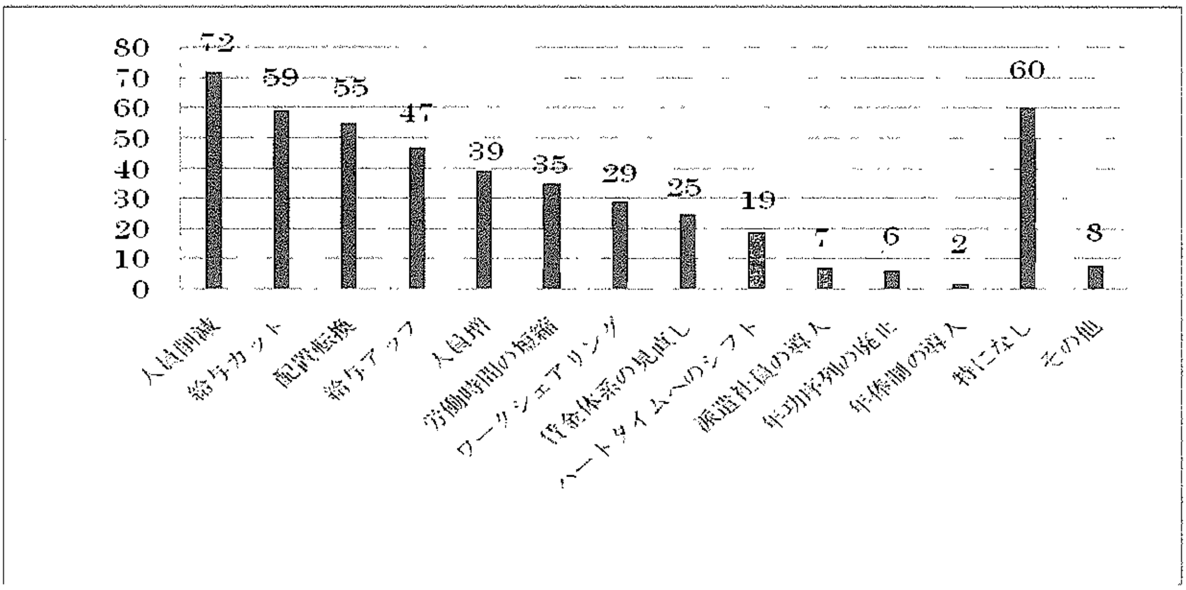
8．雇用状態

(1) 今期の雇用状態については、「過剰」21.3％（64 社）、「適正」69.1％（208 社）、「不足」9.0％（27 社）となっています。



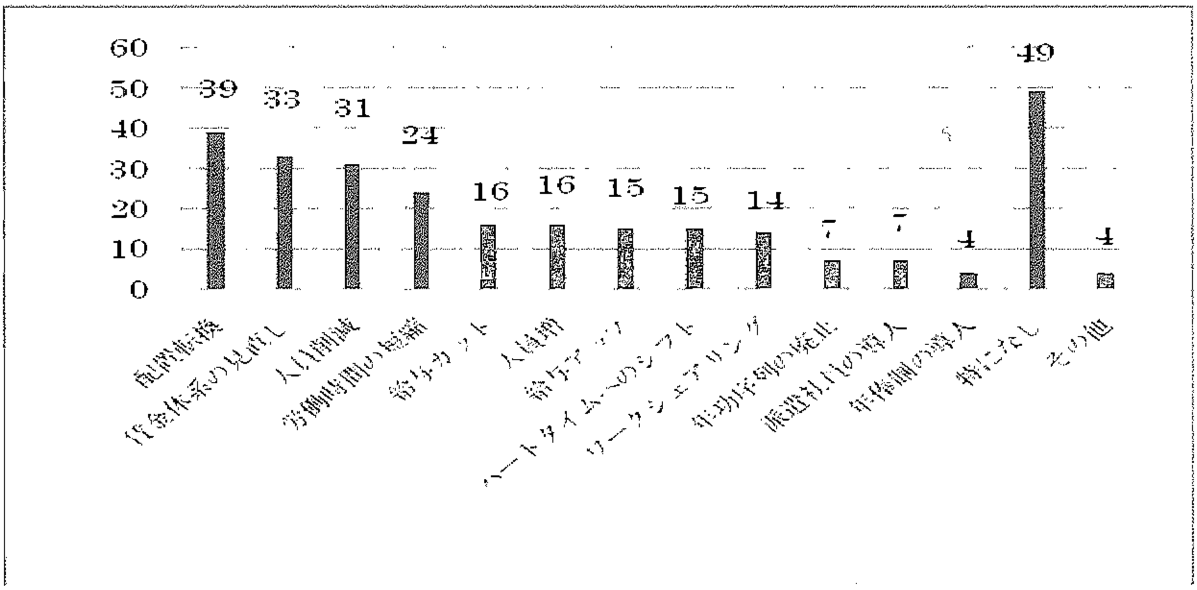
(2) 過去 1 年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった 286 社（複数回答可）では、「人員削減」25.2％（72 社）、「給与カット」20.6％（59 社）、「配置転換」19.2％（55 社）、「給与アップ」16.4％（47 社）、「人員増」13.6％（39 社）の順となっています。

雇用問題対策（過去 1 年）　286 社の回答（複数回答可）



今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった 181 社（複数回答可）では、「配置転換」21.5%（39 社）、「賃金体系の見直し」18.2%（33 社）、「人員削減」17.1%（31 社）、「労働時間の短縮」13.3%（24 社）の順となっています。

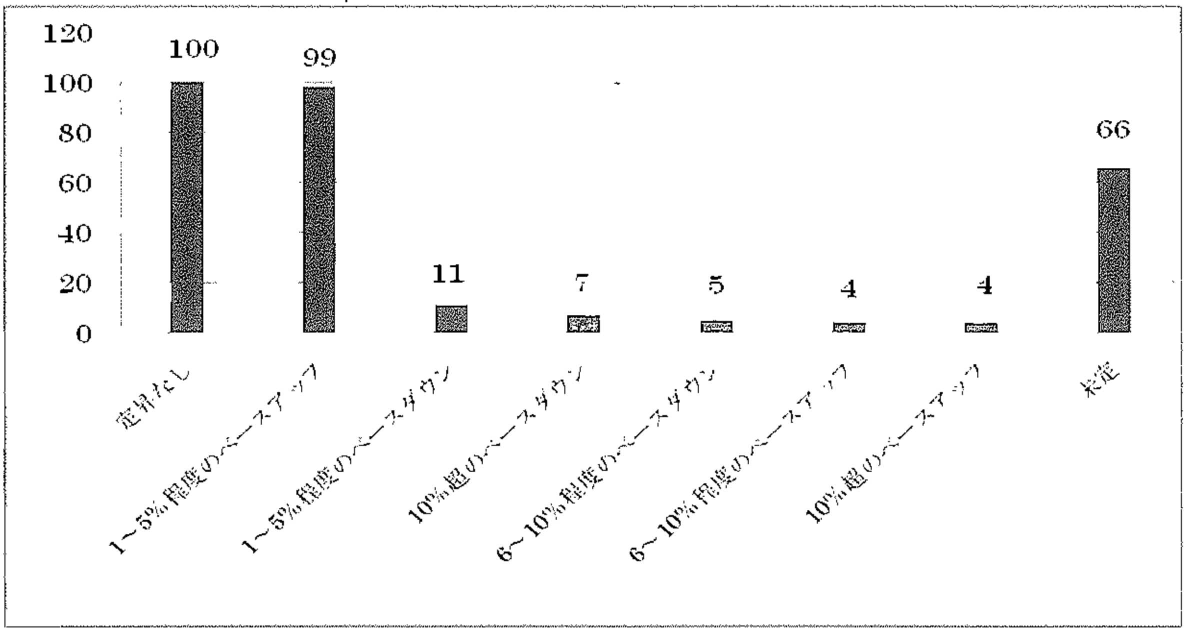
雇用問題対策（今後の予定）　181 社の回答（複数回答可）



9．ベースアップまたはベースダウンの見込み（定昇見込み）

ベースアップまたはベースダウンの見込みについては、回答のあった企業から「未定」を除いた 230 社のうち、「定昇なし」43.5%（100 社）、「1～5%程度のベースアップ」43.0%（99 社）、「1～5%程度のベースダウン」4.8%（11 社）の順となっています。

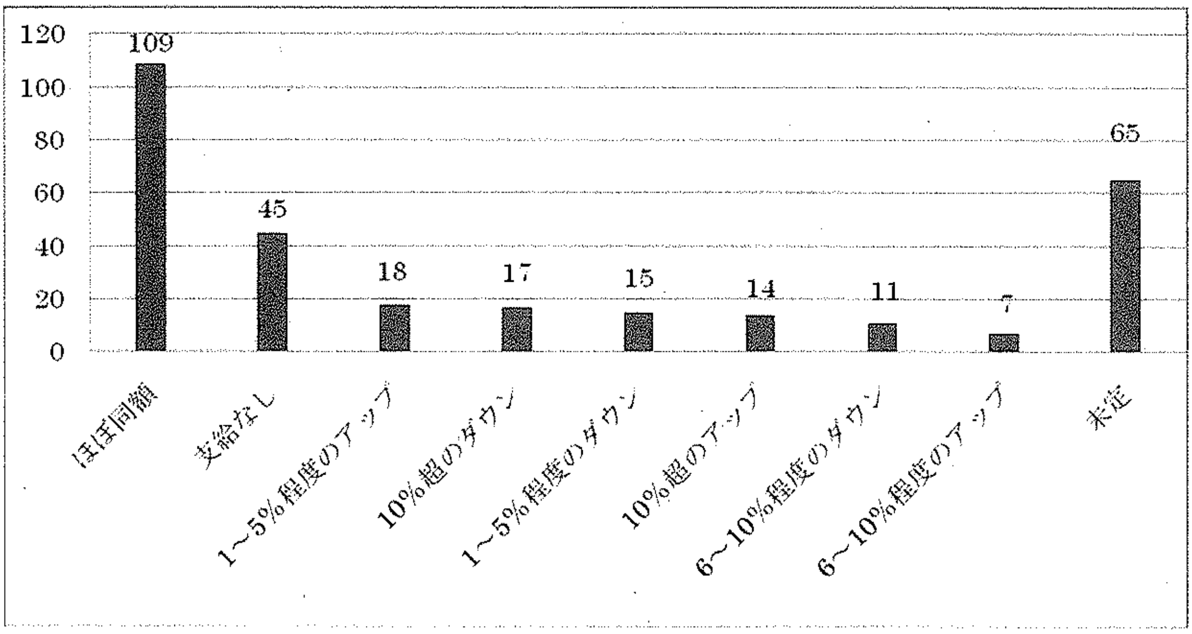
ベースアップまたはベースダウンの見込み（229 社）



１０．夏期ボーナスの支給見込み

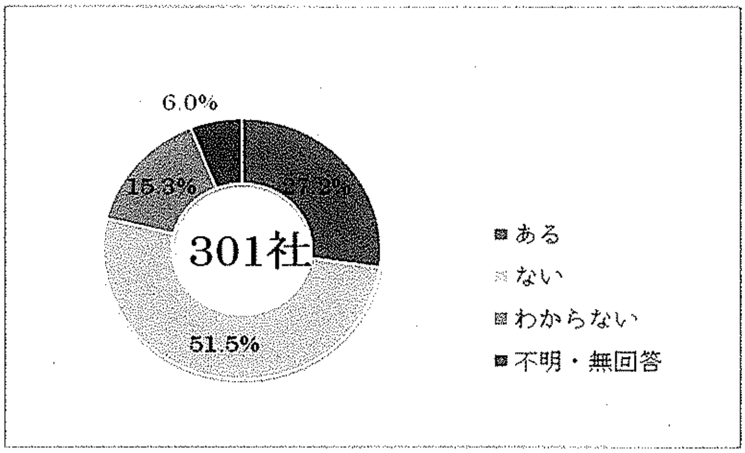
夏期ボーナスの支給見込みについては、回答のあった企業から「未定」を除いた 236 社のうち、「ほぼ同額」46.2%（109 社）、「支給なし」19.1%（45 社）、「1～5%程度のアップ」7.6%（18 社）の順となっています。

夏期ボーナスの支給見込み(236 社)

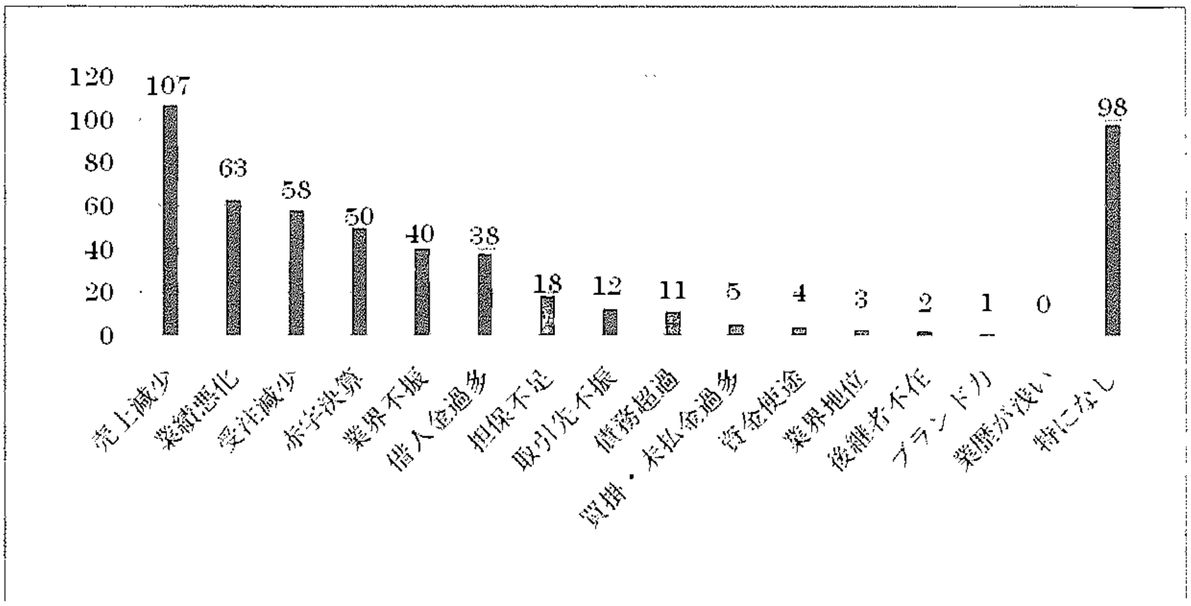


１１．資金調達

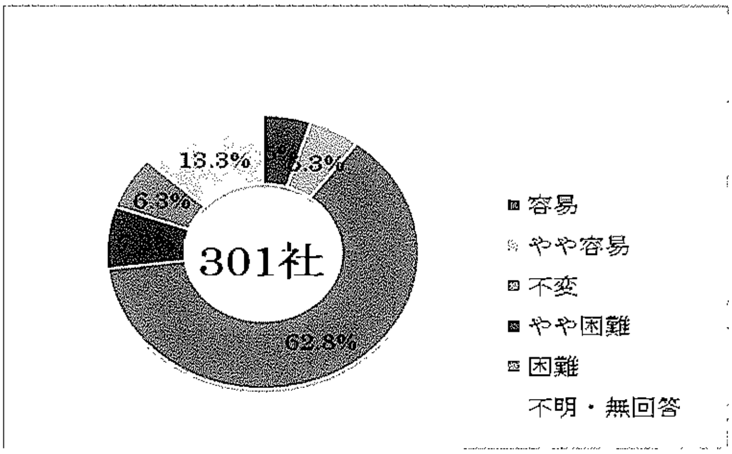
(1) 新規の借入、または借入の増額を行う必要については、「ある」27.2%（82 社）、「ない」51.5%（155 社）となっています。



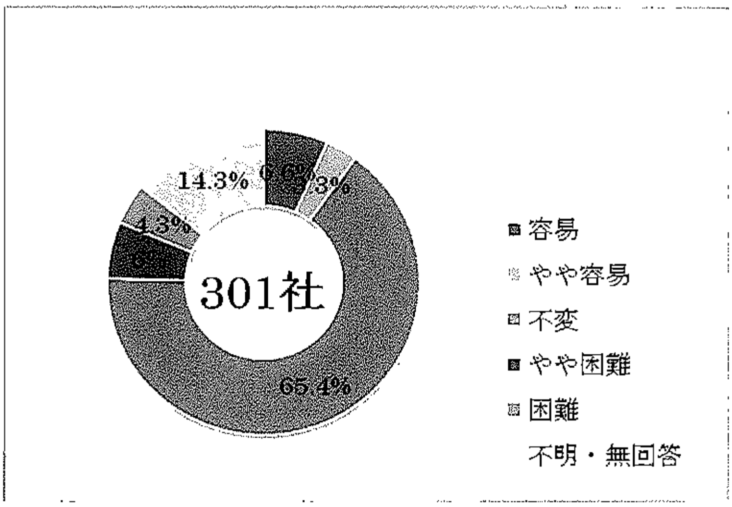
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった255社では、「売上減少」42.0%（107社）、「業績悪化」24.7%（63社）、「受注減少」22.7%（58社）の順となっています。（複数回答可）



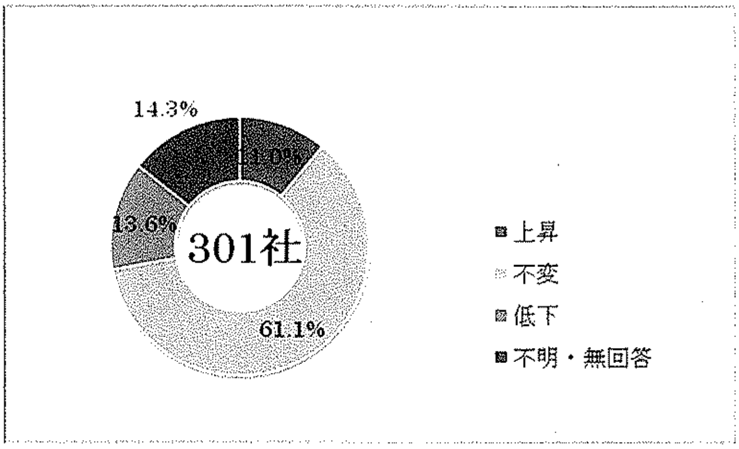
(3) 前期と比べた今期の長期資金借り入れ難度は、「容易」5.0%（15社）、「やや容易」5.3%（16社）、「不変」62.8%（189社）、「やや困難」7.3%（22社）、「困難」6.3%（19社）となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借り入れ難度は、「容易」6.6%（20社）、「やや容易」3.3%（10社）、「不変」65.4%（197社）、「やや困難」6.0%（18社）、「困難」4.3%（13社）となっています。



(5) 前期と比べた今期の借り入れ金利は、「上昇」11.0%（33社）、「不変」61.1%（184社）、「低下」13.6%（41社）となっています。

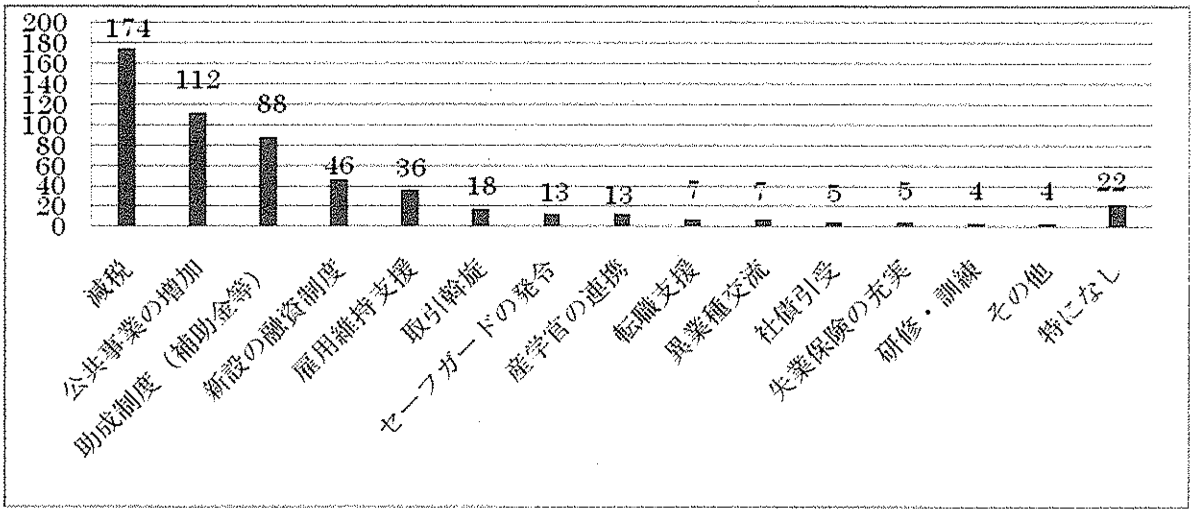
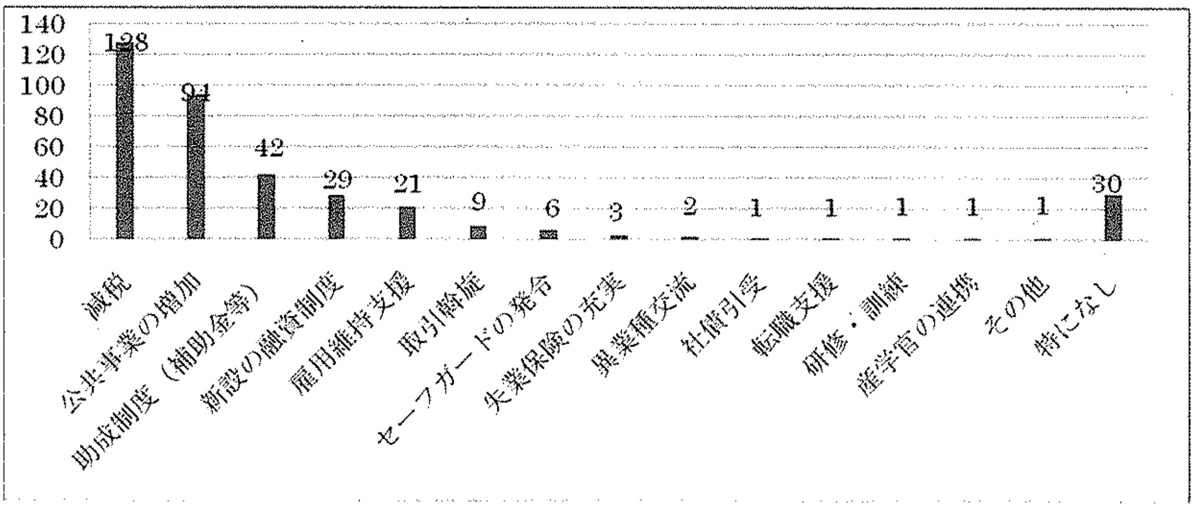


１２．経営上の問題

(1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」215社、「利益の減少」181社、「過当競争の激化」105社の順となっています。（上位3項目選択）

	売上（受注）の不振	利益の減少	過当競争の激化	機械設備の老朽	原材料（仕入れ）高	人件費高	販売経費増	為替変動	設備・店舗の狭小	代金回収困難	求人難	借入難（割引難）	株価変動	原材料不足	金利変動	支払期間の短縮	特に問題なし
3位	13	16	58	38	27	19	18	10	7	8	7	8	7	3	3	1	1
2位	32	123	27	16	17	12	11	9	6	6	3	2	4	3	1	0	2
1位	170	42	20	10	18	7	0	5	2	0	3	1	0	0	2	1	10

(2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」61.3%（174社）、「公共事業の増加」39.4%（112社）、「助成制度（補助金等）」31.0%（88社）の順となっています。（複数回答可）



(3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」48.5％（128社）、「公共事業の増加」35.6％（94社）、「助成制度（補助金等）」15.9％（42社）の順となっています。（複数回答可）